

都議会論戦記録

— 2016 年第 1 回定例会予算特別委員会 —

日本共産党都議会議員

清水 ひで子

三多摩の空にオスプレイはいらない
都民のいのちと安全まもる都政に



(八王子市長房町)

CONTENTS

東京オリンピック・パラリンピック	P2
横田基地	P4
オスプレイ	P7
多摩ニュータウンの再生	P12
在京外国人の教育保障／就学援助	P14

日本共産党東京都議団

—— ご意見・ご要望をおよせください ——

2016年5月

日本共産党都議会議員団

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1

TEL:03(5320)7270 FAX:03(5388)1790

<http://www.jcptogidan.gr.jp/html/menu4/mokuji.html>

清水ひで子公式サイト <http://www.simizu-h.com/>



@SimizuHideko



清水ひで子

東京オリンピック・パラリンピック

2016年3月9日、予算

特別委員会で総括質疑に立ち、多摩地域の振興や横浜基地・オスブレイ問題などについて取り上げ、舛添都知事に改善を迫りました。

秋田副委員長 清水ひで子
理事の発言を許します。

〔秋田副委員長退席、植木副委員長着席〕

清水（ひ）委員 まず、オリンピック・パラリンピックについてお伺いいたします。

先日、大山委員の代表総括質疑で、都と国、組織委員会の新たな役割分担に伴い、都が新たに負担することにつながるのではないかと知事に質問いたしました。

これに対し知事は、テロの脅威の増大などを挙げて、都と国、組織委員会の役割を議論しなければならないと述べ、新たな負担につながる

ことはないのかについて、明確な答弁がありませんでした。

改めて知事に伺います。東京都の新たな負担につながることはないのですか。

舛添知事 何度も申し上げておりますように、これは東京都と組織委員会と国、これが三者がしっかりと調整をしていく。そういう中で、今おっしゃったテロの脅威の増大とか東北の復興もございまして、資材や人件費の高騰、いろんな問題にも直面しております。

そういう中で、どういうふうに経費を、これはなるべく節約をしますよ、しかし、必要な経費はどれだけあるかと、どういう事業であるかと、こういうことを精査して、先ほどいったように三者で調整をしていくわけですから、最初からこの経費がふえること

ないですかとか、減りますかとか、こういう問題の設定自体は、私と枠組みが違うと思います。

都の新たな負担はないのか？

清水（ひ）委員 それでは伺いますが、今月に入ってから、知事は組織委員会の森会長と会談し、費用負担のあり方について協議したのではありませんか。協議したのかしないのか、そのことについてお答えいただけますか。

舛添知事 今申し上げましたように、国と調整委員会と都と緊密に連絡をとって調整するということは皆さん方に申し上げているとおりでありますから、組織委員会の森会長、それから馳大臣、遠藤大臣、緊密に会っていま

すから、毎週しよちゅういろんなところでお会いして、いろんな話をしています。そのことについて、私のカウンターパートがどういうふうにおっしゃるかというのは自由でありまして、さまざまな議論をしているということです。

清水（ひ）委員 森会長と舛添知事が二日に会談していたことがわかりました。会談では、国や東京都の費用負担のあり方について協議が行われ、施設の仮設、常設の定義が曖昧な点についても意見が交換されたものと見られると、既に報道されているのです。

さらに、昨日のテレビ報道で、森会長がインタビューに答え、お互いが負担することを少し考えましようやということとを、今、東京都知事と私で話している最中だと述べています。

知事、費用負担についてどういう協議をしているのですか。新たな負担につながるこ

とはないのか、都民の前で説明をすべきではないですか。

舛添知事 何かこの、秘密の会議を一生懸命探つてきて発見したようにおっしゃっているんですけど、皆さん知っているとおあり、ご存じのとおり、特に自民党の議員の方は、川井議長の前で、それはその日の二日の午後だったと。その席で、森さんがですよ、けさも知事と私はいろんな議論をしてまいりました、こういうことをおっしゃった。

それから、今いった、仮設か恒設かというような話を今ちよつとおっしゃったと思いますけれども、ですから、その報道も、何か自分が密談したのをどこから持つてきて公の場でおっしゃっているわけですから、それでいろんな議論をしていますよということをおっしゃっている。いろんな議論をやっているということしかいようがありません。

えないふえないということは今約束しろといっていますけれども、そんなこといつたて人件費が上がったり資材が上がったり、新たな課題が起つたときに、この上限からふやしませんよということ、今度安くなったときに減らしてい

いでしょう。そういうフレキシブルにやるといことが、私は都民に対する責任だと思っております。

都民に関かれた議論を

清水（ひ）委員 そのインタビューで、お互いが負担することを少し考えましようやという話を話している最中だということに述べているわけですね。森会長は今、知事と話し合っている最中ということをおっしゃっているわけですね、このインタビューで。

オリンピック費用にかかわる全ての問題について、常にオープンにすべきこと、都民負担の増大を最大限抑える

べきことを重ねて申し上げておきます。



用語解説

組織委員会
オリンピック・パラリンピックの大会運営を担う組織。2020年東京オリンピックの組織委員会は2014年1月に発足した。公益財団法人日本オリンピック委員会（JOC）と東京都が母体となっている。会長は森喜朗元首相。

日本共産党都議会議員
清水 ひで子

八王子選出
都議5期（平成9年7月23日から現在まで）
都議団政調委員長
議会運営委員会理事
総務委員会 委員

2016年3月9日 都議会第1回定例会の予算特別委員会で質問する清水ひで子議員



横田基地

次に移ります。横田基地の変貌についてです。私は去年も横田基地問題を取り上げました。横田基地と沖縄の普天間基地の二枚の写真をごらんください。

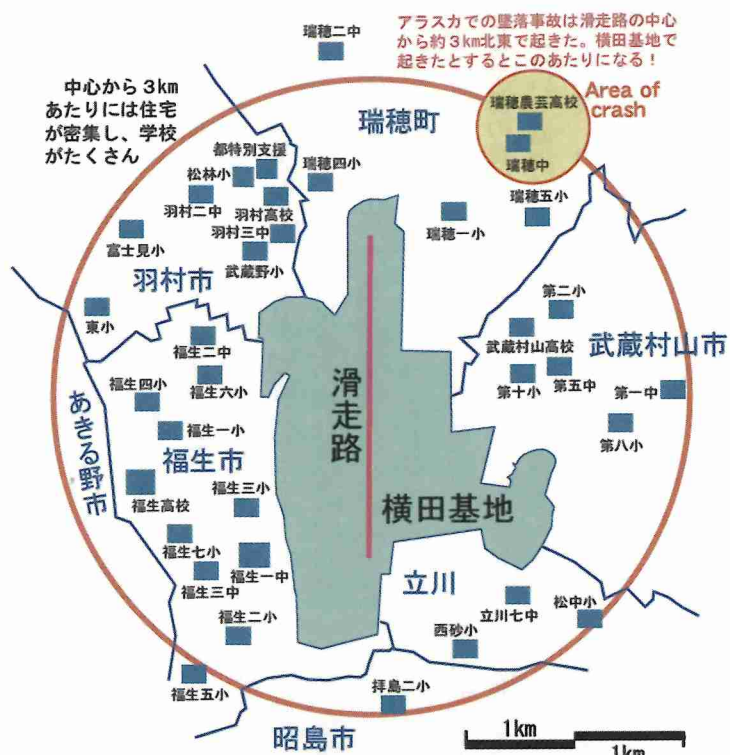
住宅密集地という点では変わらない状況だということを認識していただきたいと思います。覚えていらつしやいますか。さらに、横田基地の周辺三キロには、学校が三十以

上、四十の保育園、二十近い老人施設、三つの病院など、九十以上の公共施設がひしめいている、何かあれば大変危険になる地域だということも示しました。都民の命と安

全、騒音被害から都民を守るためにも、横田基地の整理、縮小、返還を強力に進めていくことが求められています。知事、横田基地の整理、縮小、返還に向けて、知事

は具体的にどういう取り組みをしているのですか。米軍とどのような交渉を行い、米軍はどう回答しているのですか、お伺いいたします。

質問で使用した、基地の半径3km以内に学校が30余りあることを示す地図



(横田基地の撤去を求める西多摩の会作成)



横田基地

すけれども、私は、アジア太平洋地域の安全保障環境を見ますと、北朝鮮の動きを見てもわかりますように、それから中国の動きを見てもわかりますように、日米、この安全保障環境は非常に厳しさを増していると、そういう認識をしております。

そういう中で、日米安全保障体制は我が国の安全とともに、この地域の平和と安全にとって不可欠なものだと考えております。横田基地など都内の米軍基地もその一翼を担うものだと思っております。

米軍基地のあり方につきま

しては、日米地位協定に基づきまして、必要でなくなった場合は返還されなければならず、その必要性は絶えず検討されることになっております。

また、アメリカとの交渉についてでありますけれども、米軍基地は、日米安全保障条約に基づきましてアメリカに提供されているものでありまして、その返還も日米両政府間で協議されるべきものでありまして、私が米軍と協議すべきものではございません。

基地の機能も有しています。二〇一二年には、航空自衛隊司令部なども常駐するようになり、米軍と自衛隊の共同統合運用調整所が置かれ、日米両国の共同基地になりました。輸送中継や軍事訓練が繰り返され、米軍機の飛行回数は年間一万二千回に及び、四年間で二千回にもなるパラシュート降下訓練、そして、低空飛行や夜間飛行

が繰り返されています。さらに、昨年四月に改定された日米軍事協力の指針、ガイドラインによって、米軍と自衛隊による軍間の調整所が設けられたことにより、日米統合司令部の軍事的中核としての役割を強めています。

横田基地に隣接するIHI瑞穂工場が、米軍の最新鋭の戦闘機F35のエンジン整備拠点化するなどの軍事拠点が進み、米空軍特殊部隊と米特殊作戦用のCV22オスプレイ十機が、来年から配備されようとしています。

知事、こうした状況を放置していたら、横田基地は米軍と自衛隊によるアジア太平洋地域の拠点基地として、危険性がますます強まり、整理、縮小、返還どころか、恒久基地化することは明白だと思いが、いかがですか。知事にお伺いいたします。

国は、CV22オスプレイ配備は、こうした輸送拠点としての機能の範囲内で行うものとしてございまして、横田基地からは、人員や物資を空輸する能力を常に保持

知事、横田基地の整理、縮小、返還に向けて、知事

横田基地でのパラシュート降下訓練

騒音発生回数(2013年度、瑞穂町)

夜間の19時～22時	2219回
深夜22時～07時	115回
横田基地周辺で日曜、休日で騒音がない日は1日のみ	

基地の恒久化は明白

清水(ひ)委員 都としては

それに向かって努力をしているということですが、米軍横田基地には、在日米軍司令部及び米第五空軍司令部が置かれ、米軍の兵たん



IHI 瑞穂工場を視察する、清水ひで子、尾崎あや子、とくとめ道信、日本共産党都議(うしろの白い建物が瑞穂工場)

するため、人員降下訓練などを行っている」と聞いてございます。

また、国からは、本年一月のF22及びF16の飛来は、一時的な立ち寄り」と説明を受けています。

米軍との運用調整を含め、安全保障に関することは国の専管事項でございますが、国は、横田基地が米軍特殊作戦の基地になるといった指摘は当たらないとしてございます。

米軍の出撃拠点に変貌

清水（ひ）委員 オスプレイの配備は輸送拠点としての範囲だとの答えですが、一体都は、空軍の特殊部隊の役割をどのように認識しているのですか。

横田に配備される米空軍特殊部隊とオスプレイは、開戦前から敵地に先行投入され、空爆を誘導し、対ゲリラ作戦や破壊工作を行う陸

海軍の特殊部隊をサポートして、敵地にまで侵入する部隊の一員です。

また、ことし一月に横田に飛来したF22戦闘機は、一時立ち寄りだといわれていますが、韓国に飛び、韓国空軍と編隊飛行を行っているのは全く事実と、今、違っているんじゃないですか。

横田基地は明らかに攻撃拠点に変貌したのです。都はこの事実を認めるべきではないのですか。

安井東京都技監 先ほどお答えしましたが、安全保障は国の専管事項でございますが、米軍の運用調整は国の責任で行うべきものでございます。都は、地元住民への影響の観点から、基地周辺五市一町とも連携して、国に対して必要な働きかけを行っているものと考えています。

都民の命を守る都政に

清水（ひ）委員 国の専管事項だといってそれ以上の対応をとらないということは都民の命を守る、そういう責任があるんですよ、東京都には。

横田基地のオスプレイが、対ゲリラ作戦や破壊工作を行う特殊部隊をサポートして、敵地にまで侵入する。横田基地を飛び立った米軍機が外国軍隊とともに示威行動する。これが単なる輸送だとしていえるんですか。認識を改めて対応すること求めています。



用語解説

横田基地 在日米軍基地の一つ。在日アメリカ軍司令部と在日アメリカ空軍司令部、アメリカ第5空軍司令部が置かれている。極東におけるアメリカ軍の主要基地。2013年3月からは航空自衛隊の航空総隊司令部も常駐している。

日米安全保障体制 安保条約は1951年に締結され、占領下に全国につくったアメリカ軍基地の主要部分を存続させ、1960年の改定では、有事の際にアメリカ軍と共同してたたかう日米共同作戦条項などを新しい柱として盛りこんだ。

市民の生活・安全を守るうえで、重大な問題となっている。

日米地位協定 日米安保条約にもとづき、日本に駐留する米軍に対して具体的にどの場所（区域）や施設を提供するか、提供の手続きはどのようにするのか、また、駐留している米軍やその家族が日本においてどのような取り扱いを受けるのかなどについて定めたもの。アメリカ軍基地の提供や返還のための手続きがアメリカ側に都合の良いものとなっていること、アメリカ軍基地やアメリカ軍が日本の法の規制を受けない仕組みがつけられていること、アメリカ軍・兵にさまざまな特権を与えていることなどが、日本の国家主権や

オスプレイ

次に、オスプレイの問題です。

オスプレイの配置は、横田基地を出撃拠点に変貌させるだけではありません。墜落などの事故が多く欠陥機といわれるオスプレイの配備は、周辺住民の生活と安全を脅かします。

知事にオスプレイについて伺います。ここ一、二年でも、オスプレイは、頻繁に重大事故を起こしています。知事はかつて、未亡人製造機といわれていたようですが、最近は大分安全になつてきていると発言していました。その認識は今も変わりませんか。お伺いいたします。

舩添知事 開発当初というのは、先ほど私の引用なさったように、未亡人製造機なんていわれたぐらい大変事故が多かったですけど、そ

の後相当よく改善されていると思っております。

明らかにされないオスプレイの事故率

清水（ひ）委員 今、知事もいわれましたように、国も日本政府もオスプレイは安全だと、そういうふうにいっているから、知事はそういうふうにだと思えます。

その大きな根拠としてきたものに、今もお話がありましたようにオスプレイの事故率があります。日本政府は、沖縄の普天間基地にオスプレイを配備するに当たり、MV22オスプレイの十万飛行時間当たりのクラスA事故、すなわち人が死んだり二百万ドル以上の損害が出るような重大事故、この事故率は一九三で、海兵隊平均の事故

率二・四五を下回っているのだと安全性をアピールしてきました。また、オスプレイの運用がふえればふえるほど事故率は下がるだろうともいっていました。

しかし、先日、沖縄の地方紙琉球新報が、独自取材で海兵隊が明らかにしたところによると、二〇一五年十二月現在で、MVの事故率は三・六九まで三倍に引き上がり、当時の海兵隊平均まで上回っているではありませんか。

そこで伺います。都は、二〇一五年十二月時点でのMVオスプレイの事故率について、どのように把握をされているのでしょうか、お伺いいたします。

安井東京都技監 MV22オスプレイのクラスAの事故率につきまして、国からは平成二十六年九月末時点で二・

オスプレイの死亡事故

92年7月	エンジンから出火、川に転落(7人死亡)
00年4月	降下中、コントロールを失い墜落(19人死亡)
00年12月	機器の不具合で操縦不能になり、墜落(4人死亡)
10年4月	着陸に失敗し、横転(4人死亡) 兵士が落下(1人死亡)
11年7月	離陸中、後方ドアが開いて兵士が落下(1人死亡)
12年4月	離陸直後、追い風を受けて墜落(2人死亡)
14年5月	訓練中、後方ドアが開いて兵士が落下(1人死亡)
15年5月	着陸に失敗(2人死亡)

一二と聞いてございますが、平成二十七年十二月時点の数値は承知してございます。

なお、先般、平成二十七年十二月時点で三・六九との報道について、今ご紹介がございましたが、国からは、そのような報道があったことについては承知しているが、どの

ような情報に基づくものか明らかでなく、また、米国も現時点でそのような数値は公表していないとの説明を受けてございます。

清水（ひ）委員 国のいうことをそのまま受け取っているわけですね。米軍は平成二十六年、二〇一四年九月……〔発言する者多し〕

植木副委員長 　ご静粛に願います。

清水（ひ）委員 　今、技監がいわれました。国が把握しているのは、二十六年九月時点だといわれました。それは一年半も前の数字しか明らかにしていないのです。なぜなら、次の月、二〇一四年十月に、アラビア湾でクラスAの事故が起こり、これを入れれば事故率ははね上がるからです。

資料の一をもらいたきたいと思います。ここにパネルもあります。その後もクラスAの重大事故は続いて、昨年五月にはハワイでの着陸失敗の、重大事故が起こりました。死傷事故が起こりました。十二月には、カリフォルニアの沖で重大事故が発生しました。短期間で三回ものクラスAの事故が発生しているのです。

これについては、これは把握していないということをいわれましたが、事実でしょう、

実際に。先ほどクラスAの事故率は、一昨年の九月以来、非公表だといっていますが、この三つの事故がクラスAだったことはアメリカが認定しています。米軍が認定し、公表しているところですから、こうした事故が相次いだのですから、こ

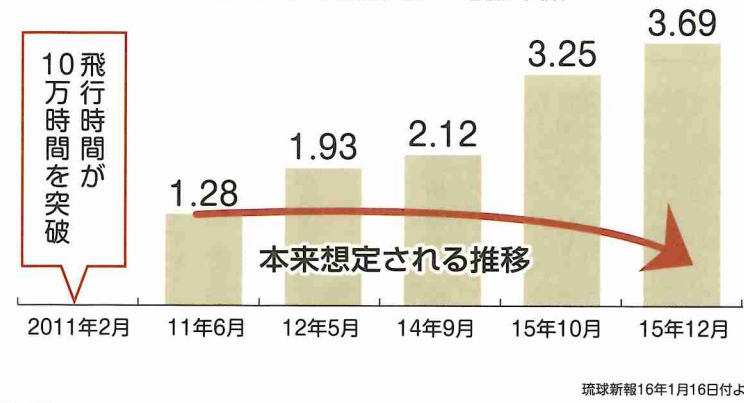
れは琉球新報がまとめたグラフですが、この資料のグラフというのは、時間がたつほどパイロットが熟練して、この矢印のように事故率は減っていくと、減っていくんだというはずなのに、クラスAは事故率が逆にどんどん上昇しているんです。

2014年10月以降のオスプレイのクラスA事故

■MV-22オスプレイのクラスA事故率

（10万飛行時間当たり、単位：件）

- 14年10月 アラビア湾で強襲揚陸艦への着艦に失敗
- 15年 5月 ハワイで着陸失敗（2名死亡）
- 15年12月 カリフォルニア沖で強襲揚陸艦への着艦に失敗



琉球新報16年1月16日付より

これだけ短期間に重大事故が続けば、事故率ははね上がるのは理の当然です。

あいつぐ重大事故

事故率について、都は、国も米軍も非公表だからわからないといいますが、少なくともクラスAの事故が最近も頻発し、減っていません。米軍や国は、オスプレイの運用がふえれば事故率は減るといつてきましたが、それは通用しなくなっていると思います、いかがですか。

安井東京都技監 国を通じて確認できたこととお答えせざるを得ないので、そのようなど答弁をしているわけでございます。

事故が頻発しているということでございますけれども、MV-22オスプレイの事故率は、国が安全性を確認した直前の平成二十四年四月の数値から平成二十六年九月まで、これは一・九三から二・一二で

ございますけれども、ほとんど変わっていないのではないかと思います。

清水（ひ）委員 例えば、国が安全が確認されたといっても、現に事故率は非公表であっても、三つのクラスAの事故が相次いで起きたことについては米軍が公表しているのだから、この重大事実には技監は目をつぶるんですか。それはだつて事実でしょう。公表している数字からその後に三回も起きているんです。これは事実ではないんですか。

こんなに危険なオスプレイの横田基地配備について、都は国の専管事項だといって抗議もしないので、一体都に都民の安全を守る立場があるのか疑問に思うのは、私一人ではないと思います。

次に、そもそもオスプレイは、ヘリコプターと飛行機の機能を両方持たせるがために、さまざまな構造上の無理をしている航空機です。オスプレ

イは、抱える構造的な欠陥ゆえに、安全性を確保するのは極めて難しいのです。昨年五月に発生したハワイでのオスプレイの墜落事故の調査報告は、そのことを投げかけています。

米軍のプレスリリースに基づくと、事故の概要は以下のようになります。オスプレイが着陸するとき、プロペラの回転で巻き上がった砂がエンジンに吸い込まれ、その中で溶けて、エンジンのタービン翼が回らなくなった。そのため、オスプレイに二つ搭載されているうちの左側のエンジンが出力を喪失し、機体が墜落、炎上したということです。

日本政府の説明は矛盾だらけ

次の資料を見ていただきたいと思いますが、（パネルを示す）これは、二〇一二年に防衛省が出したMV-22オスプレイオートローテーションについてという

資料です。これまでの日本政府がしてきた説明との矛盾を感じざるを得ません。その証拠が次のことです。

これまで日本政府は、そこに赤で囲っているように、三つのことをいつていました。オスプレイのエンジンは、ロールスロイス社製の高性能エンジンを二つ載せていて、めったに故障しない。次に、エンジンの一方が故障しても、もう一方のエンジンを使って不時着する。三つ目に、ほぼあり得ないことだが、両方のエンジンが故障した場合でも、ヘリコプターモードのときは、オートローテーションというプロペラを自動的に回転させることで、落下速度を緩める機能を発揮する。世界では、オスプレイはオートローテーション機能がないとされているが、オスプレイは保持しているんだというところをいつて、事故率が高くて危険ではないかという国民の不安を解消させようとしたわけです。

ところが、今回の事故は、三つとも機能せずに墜落したのです。知事、いかがですか。

安井東京都技監 国の説明では、MV-22のハワイにおける事故は、設計上想定され

オートローテーションの必要性

動力システム	2基のエンジンが同時に故障する可能性は極めて低い 同時故障確率=1×10 ⁻¹⁰ （100億時間に1回発生する確率） ●ロールスロイス社製高信頼性エンジンを2基搭載 ●両翼のナセル部に相互に離してエンジンを配置し、同時に損壊する可能性を極小化 ●エンジン出力の低下が検知された場合、エンジンを再点火するシステム等を装備
	1基のエンジンのみで両翼のローターを回転させ飛行継続可能 一方の故障が他方に影響しない独立性を確保した設計 駆動システムが両翼のローターの回転を同調させ、エンジン出力を分配・伝達
駆動システム	1基のエンジンが故障した段階で予防着陸を実施 固定翼モードに遷移し十分な高度を確保 即座に最寄の滑走路へ飛行し着陸
エンジン1基故障時の運用	
MV-22のオートローテーション	
他方、MV-22はオートローテーションに係る機能自体は保持	

ている時間以上に砂じんの中にとどまるといった極めて例外的な原因で発生したものであり、パイロットのパフォーマンスなどの人的要因が主な原因と聞いてございます。

今回の事故は、低高度でのホバリング中に発生したものでございますが、前進速度がない状況で片方のエンジンが出力を失った場合、高度を保持することは困難でございます。まして、このような制約はオスプレイに限らず、全ての双発ヘリコプターに一般的に存在するところでございます。また、オートローテーション機能をさせるだけの高度もなかったと聞いてございます。

オスプレイ配備の前提条件はなくなった

清水（ひ）委員 想定時間以上に砂じんの中にとどまった例外的な原因で発生しているという、ハワイ事故の準備調査報告書というのがありま

す。これ入手して読みましたが、記事を組んだアメリカの権威ある航空専門誌、アビエーションウィーク誌は、砂を

巻き込むことで発生した事故はほかに三件もあるといっています。しかも、設計上の想定時間以上に砂じんの中にとどまっていたといいますが、このアビエーションウィーク誌は、オスプレイに装着されているエンジンには砂じんがどれだけ対応するか検査すらされていない、砂じんに対するエンジンの余裕度をはかるのは難しいと書いてありました。ここまでなら安全でここまで危険だといふ、そうした想定時間をそもそももつくることすら難しいというわけです。

ここで伺いたいのですが、一つのエンジンだけで飛行を続けたりオートローテーションする場合に一定の高度が必要になるとしたら、その高度というのは幾らなのですか。

安井東京都技監 ご紹介がございました米国の雑誌のこ

とについては、詳細は、事実関係を含めて承知してござい

ません。ただいまの質問で、国からの説明によりますと、一基のエンジンのみで両翼のローターを回転させ、飛行を継続することや、オートローテーションが可能となる高度につきま

しては、そのときの気象条件等にも影響されるため、特定は困難だということござい

ます。(ヤジ、国会でやれー)清水(ひ)委員 大事なことを聞いています。今現在の都の認識で、都民の命が大き

くかわつていっているんです。そうすると、エンジン一基でも安全でオートローテーションもあるといっていたものが、その機能が発揮できる高度は限られている上に、どの程度の高度が必要なのかわからないというお粗末なものに過ぎな

かつたわけです。こんな危険な航空機がありますか。国や米軍が説明してきた安全性の根拠が次々に崩れているの

です。もはやオスプレイ配備の前提条件はなくなった、こ

ういなければなりません。

問題の多い米軍の環境レビュー

(パネルを示す) 三つ目の資料を見ていただきたいと思

います。アメリカ空軍が作成したオスプレイの横田基地配備に関する計画と影響などを示した環境レビューにも重

大な問題があります。これは、不十分だと批判されていた沖縄普天間オスプレイ配備の環

境レビューと比べても、はるかに説明がなされていないもの

です。例えば、米軍が、事故の可能性が高く、土地利用に制限があるとしている危険区域クリアゾーンが、横田

基地やその周辺地域でどこになるのかという問題です。米軍によると、このクリアゾーン

には、公共施設はもちろん、住宅、お店、オフィスがある

のも不適切だとされているんです。

そこで伺いたします。MV22の普天間飛行場配備について、環境レビューでは、ク

リアゾーンなど事故の可能性が

あるゾーンがこのように図示しているにもかかわらず、普

天間の飛行場にはこういうふう

に、ここは危険で、もう絶対施設があつちやいけない

と。CV22の横田基地配備の環境レビューにおいては図示

されていないのはなぜですか。ご承知ですか。都はどのようにしてそのことをた

だいたいの質問でございませ

けれども、クリアゾーンなどは米国の基地周辺における利用制限を定めた基準で

ございまして、国が米国に照

会したところ、米国内におい

て周辺の自治体に示している

ガイドラインでございまして、米国外の基地には適用されないとの回答を得ております。

横田基地の周辺基地にお

けます土地利用につきまして

は、航空法等の国内法の基準に適合するよう、国が適切

に対応しているものと認識して

ございします。

アメリカの基準は日本に適用されない!?清水(ひ)委員 アメリカ本国だけに適用されるといいますが、それでは日本の国民は危険にさらされても仕方がないということではありませ

んか。米軍のそんないい分を認めるのですか。とんでもない話です。

しかも、普天間基地については、MVオスプレイ配備の

とき、クリアゾーンが明らかに

されたのです。都は、横田基

地についても明らかにするよ

う求めるのが当然ではないで

すか。

また、国内法に適合するとい

います。これは民間航空の話ではなく、軍事空港の話

なのです。

我が党の曾根議員が先日

の都市整備委員会で尋ねた

ときには、都は、軍用機と民間航空機は運用の形態が全く異なることから、事故率などを単純に比較することはできないと答えています。つまり、民間機と軍用機では使

い方が全く違うから、事故率だつて高くなつて当然だとい

うわけでしょう。

オスプレイの横田基地への配備計画撤回とともに、横

田基地のクリアゾーンの区域

を明らかにするよう、米軍と

日本政府に迫るよう厳しく

求めています。

事故率も高い、構造上の欠

陥も抱えたまま、アメリカ本

国や沖縄では示されている

危険区域も示されない。この

ようなオスプレイの横田基地

MV22の沖縄県普天間基地配備にともなう環境レビューでは、事故危険区域=クリアゾーンが図示されている



「MV22オスプレイの普天間基地配備及び日本での運用に関する環境レビュー最終版」125ページより

用語解説

ホバリング

ヘリコプターなどが空中の一点で停止した状態。オスプレイのホバリングは危険性が高く、ホバリングからの着陸に失敗して墜落事故が起きているとの指摘もある。

多摩ニュータウンの再生

次に、多摩ニュータウンの再生問題について伺いたいします。

多摩ニュータウンは、多摩市、八王子市、町田市、稲城市にまたがり、開発面積約三千ヘクタール、現在、四市で人口約二十二万四千人を超えています。

入居開始以来四十年以上が経過した現在、当初から住み続けている世帯では高齢化が顕在化し、子世代は進学、就職、結婚を機に流出し、人口減少が顕在化、都市基盤について、居住地と道路の高低差、多いところでは四十メートルもの高低差がある階段が移動の障害となり、住宅や都市インフラが老朽化し、更新の時期を迎えています。住民の高齢化と住宅、住環境の老朽化という二重の高齢化への対応が急がれています。

また、近隣センターの機能低下、身近な商業施設の衰退、コミュニティ機能の確保への対応策、さまざまな課題が山積し、多摩ニュータウンの再生については、該当する四市でも大きな課題となつています。

そこで伺いたしますが、都は長期ビジョンで多摩ニュータウン再生の促進を位置づけていますが、どのように再生の促進をしていくのでしょうか。

安井東京都技監 多摩ニュータウンの再生の促進についてでございますが、**東京都長期ビジョン**の中で明らかにしているとおりでございます。広域的自治体として、地元市を技術的に支援しながら、住宅の更新や道路の整備、**地域包括ケア**と連携したまちづくりなどに取り組んでいるところ

でございます。

インフラ維持更新に向け補助金の拡大を

清水（ひ）委員 多摩ニュータウンの四市に共通する課題として、インフラ維持更新問題があります。開発の当初から計画的なまちづくりが進められ、歩行者と自動車分離の道路整備、歩道や中央分離帯が整備されている広い幹線道路、開発に先立つて毎時六十ミリの降雨に耐えられる河川改修、将来的には百十ミリまで改修可能な用地の確保、下水道では雨水、汚水完全分離式、公園面積は格段に広く、緑とオープンスペースが開発区域全面積の三〇%以上も確保された、高規格で安全で緑豊かな都市が売りの一つとして掲げら

れました。

そして、各市は道路、橋などについて、一定の期限が来たら都から引き取る約束でこの開発は進められてきました。しかし、当時は予想しなかったような維持費、改修費が発生してきている。これからもうくると思います。

都としては、現在はニュータウンの各市に市町村土木補助で対応していると思いますが、老朽化対応、改修は補助対象になつていないと思います。

市長会からは、修繕事業にも補助を拡充する要望もありますが、どのように受けとめ、どう答えるのですか、伺いたします。

佐野建設局長 都は、市町村の都市基盤施設の整備促進のため、一定の採択基準を満たす市町村の道路事業に補助を行つてまいりました。

これまでも、採択基準の道路幅員の要件を緩和するなど、補助対象の拡充を既に行つてきておりまして、橋梁については、平成二十八年度からかけかえに加え、老朽化対策を補助対象とすることとしております。

なお、トンネル等の修繕に対する補助につきましては、市町村の修繕計画の策定状況や国の動向を注視してまいります。

清水（ひ）委員 現在はこの支援が都の補助としては重要な役割を果たしています。しかし、全額で年間五十億円程度ということで、二十六市、五十億円程度では十分ではありません。補助対象拡大や、それから金額のさらなる拡大を求めています。

都市居住再生促進事業の周知を

知事は、二〇一四年五月に多摩ニュータウンを視察しました。その後、都議会定例会で、**都営住宅**の建てかえと民間住宅の建てかえ支援など大規模団地の再生を進めていく、都や民間、地元市が一丸となつて再生を実現するなどの表明をされました。

知事はその際、二〇一三年に竣工した多摩市の諏訪二丁目団地を視察したと伺いました。二十年ほど継続したこの団地の建てかえは、いろいろ困難がありました。今日の建設費などの高騰前の状況で進められたために、従前入居者の負担というのは基本的にはほとんど発生せずに完成されたようです。それは、国と都と市の公的支出を行う東京都都市居住再生促進事業として、また、今は支援が終了してしまいましたが、**東京都マンション建てかえ円滑化モ**

デル事業として進められ、支援が実施され、合意形成がほぼ一〇〇%近くにまでされる中で進められたと聞いております。

そこで伺いますが、東京都都市居住再生促進事業は、今も防災性の向上や良質な住宅供給などを進めるために進められています。この事業を広く周知徹底するべきだと思いますが、いかがですか。

安井東京都技監 お尋ねの都市居住再生促進事業は、マンションの建てかえに対する補助制度でございます。都は管理組合や事業者向けにパンフレットを作成し、区市町村窓口やセミナー等の場を通じて配布しているほか、活用事例をホームページに掲載するなど、周知してございます。

都の抜本的な財政支援が必要

清水（ひ）委員 でも、二十六年度の実績は二地区

で、二百四十六戸のマンションの助成だと伺いました。もっと進める必要があると思います。

多摩ニュータウン地域内で初めてこの制度を利用しました先ほどの諏訪団地の建てかえでは、総事業費三百三十億のうち、都の負担は約四億程度が補助金として充てられたと聞きます。

老朽化を迎えている多くの多摩地域の分譲マンションの安全確保のための建てかえの推進について、都として抜本的な財政支援を求めるものですが、どうですか、伺います。

安井東京都技監 分譲マンション建てかえは、管理組合が区分所有者間の合意形成を図りながら、みずからの責任と努力により取り組むのが基本でございます。

都は、都市計画などで定めた地域の将来像などを踏まえ、防災性や活力の向上、公開空地の確保など、市街地環境の改善につながるマン

ションの建てかえに対して、区市と連携して支援を行つております。

清水（ひ）委員 インフラ

の整備の支援ですとか建てかえなどに対する支援は少しはあるんですけれども、やはりこのニュータウンというのは、東京都が基本方針を一九六四年に決定しました。次の年には都市計画、住宅建設が始まり、入居者がそれ以来四十年一整備費用は二兆数千億円、主に開発者負担だったそうです。税金から約五千八百億円、都負担は約二千五百億円、市負担は約四十億円が進められたと聞いております。

私は、今、各市の市長などは公にはいつていないかもしれませんが、多摩ニュータウンの再生については、東京都も技術的な支援だけじゃなくて、財政的な支援ももっとしてほしいと思つていらつしやると思います。そのことを強く要望いたします。

用語解説

東京都長期ビジョン

東京都のめざすべき将来像を示すため2014（平成26）年12月に策定された、今後10年間の重点政策を示した指針。『「世界一の都市・東京」の実現』を掲げ、2020年東京オリンピックの成功と少子高齢・人口減少社会などへの対応を基本目標としている。

地域包括ケア

地域で健康的で自分らしい生活が送れるよう、医療・介護・介護予防・生活支援・住まいの5つのサービスが一体的に受けられる支援の仕組みのこと。今後さらに高齢化が進む日本社会に必要な福祉サービスの姿として厚生労働省が推進しており、2025（平成37）年までの整備をめざしている。総合的な支援の充実が重要であるが、病床の削減や介護施設の建設の抑制を行い、安上がりな医療・介護の提供体制をつくるために地域包括ケアが持ち出されることもしばしばある。

都営住宅

公営住宅法に基づき、低所得者を対象とした住宅を「公営住宅」といい、その中で都が管理する公営住宅のこと。所得基準などの入居資格がある。

東京都マンション建てかえ円滑化モデル事業

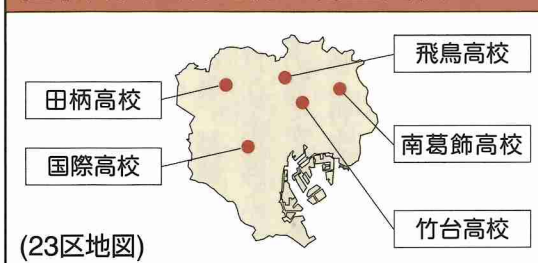
耐震性不足の老朽マンションの建てかえを促進するため、容積率などの制限により単独での建てかえが困難な分譲マンションについて、隣接地などと共同して建てかえすることを支援する事業。建てかえ計画案の策定にかかる費用の一部が補助される。2014（平成26）年にスタート。

在京外国人の教育保障／就学援助

次に、多摩地域の皆さんから要望をいただいているのが、**外国につながる子供たちの教育を受ける権利の保障**です。

入学試験で在京外国人枠を持つ都立高校は、今年度から二校ふえて五校になったのは重要ですが、全部区部で、多摩地域には一つもありません。多摩地域の生徒

在京外国人枠を持つ都立高校



が区部の高校に通うのは、例えば八王子からなら、一番近い国際高校でも片道二時間近くかかってしまいます。

多摩地域で外国につながる子供たちを支援しているNPO団体によれば、支援した生徒四十一人のうち外国人枠で受検をしたのは十五人、合格したのは六人でした。受検しなかった生徒の六割が、学校が遠いことを理由に挙げていたそうです。一般入試で都立高校に進学したのは二十八人ですが、そのうち全日制に行けたのはたった六人でした。

来日三年以内の日本語力で一般入試で合格するのは大変厳しいのが実情です。多摩地域の都立高校にも在京外国人枠を設けてほしいという強い要望となっています。

そこで伺いますが、日本

語指導が必要な小学生及び中学生の数は、区部と市町村部でそれぞれ何人でしょうか。

中井教育長 東京都教育委員会が実施した平成二十七年日本語指導が必要な児童生徒の受け入れ状況等に関する調査では、都内公立学校における日本語指導が必要な外国人児童生徒は、区部が小学生一千五百五十三人、中学生六百九十五人、市町村部が小学生三百一人、中学生百二十一人となっています。

多摩地域の都立高校にも在京外国人枠を

清水(ひ)委員 多摩地域にも百人以上の日本語指導が必要な、外国につながる中学生がいるということですね。

そこで伺います。

多摩地域の都立高校にも入試の在京外国人枠を設けるべきだと思いますが、いかがですか。

中井教育長 都教育委員会は、都内に居住する外国人生徒に高等学校教育を受ける機会を提供するため、国際高校、飛鳥高校、田柄高校に加え、平成二十八年度の募集に当たり、新たに竹台高校と南葛飾高校に在京外国人生徒対象の募集枠を設け、定員を三十六名ふやしました。その結果、本年四月入学の募集における五校の応募倍率は合計で二〇七倍となり、昨年三校合計の二・六五倍から〇・五八ポイント減少しております。

内全域の公立中学校に在籍する外国人生徒の動向、在京外国人枠を設けている五校の入学選抜の応募状況、応募生徒の居住地の状況等を十分に見きわめながら、適正な募集枠設定の検討を進めていくこととしております。

クラブ活動費を就学援助の対象に

清水(ひ)委員 就学援助について伺います。

都として、区市町村がクラブ活動費を就学援助の対象費目とできるよう支援することを求めるものですが、いかがですか。

中井教育長 就学援助における受給者の認定は区市町村の権限と責任において行われるものでございます。したがって、各自治体

クラブ活動費の援助をおこなっている区市町村

- 中央区 ●目黒区 ●北区 ●奥多摩町
- 文京区 ●大田区 ●荒川区 ●大島町
- 台東区 ●渋谷区 ●江戸川区 ●利島村
- 墨田区 ●中野区 ●檜原村 ●八丈町
- 江東区

で判断し、実施していくべきものと考えます。
植木副委員長 清水ひで子理事の発言は終わりました。

用語解説

外国につながる子どもたち

外国籍の子どもや、外国にルーツを持つ日本国籍の子どもなどの総称。現在の日本には仕事や国際結婚などによって来日した外国人の子どもなど、多様な背景・文化を持つ子どもが増えている。

在京外国人枠

都内在住(来日3年以内)の外国籍を持つ高校受験生を対象とした募集枠。

就学援助

学校教育法第19条は、経済的な理由で就学が困難な世帯に対し、市町村は必要な補助を与えなければならないと定めている。

生活保護の受給世帯や、それに準ずる収入の世帯(基準は市町村教育委員会が定める)が対象。対象費目として文部科学省は、学用品費、体育実技用具費、通学用品費、通学費、修学旅行費、校外活動費、医療費、学校給食費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費などを挙げているが、どの費目を援助するかは区市町村の判断による。

2016年度予算案 組み替え案を発表

舛添要一知事が提出した16年度都予算案(一般会計7兆110億円)は、特定整備路線をはじめ幹線道路建設に力をそそぐ一方で、安倍政権の暴走から都民の暮らし・福祉を守る立場は、一部で前進があるものの極めて不十分です。日本共産党東京都議団は、組み替え案を3月18日に発表、3月23日の都議会予算特別委員会に提出しました。

不要不急の大型開発は削減を

組み替え案は、東京外郭環状道路や環状2号線、新客船ふ頭をはじめ過大なインフラ整備や知事の海外出張費など50項目を見直して、2301億円(一般会計予算の3.3%)を削減。一方、都民施策128項目、1159億円を予算化しました。

都民の命を守り、くらしを底上げする施策を！日本共産党都議団の予算組み替え案

●福祉

18歳までの医療費無料化やひとり親家庭への支援強化
大学生向け給付制度創設などの子どもの貧困対策
保育園や特別養護老人ホームの増設
保育士・介護職員の待遇改善
障害者・難病患者への支援充実
国民健康保険料(税)の負担軽減

●教育 35人学級を拡大します。

●若者支援や雇用・就労対策
中小企業の支援を強化し
都営住宅の新規建設再開
助成の拡充で木造住宅の耐震化・難燃化促進

●平和

米軍横田基地へのオスプレイ配備撤回推進事業を実施



記者会見で予算組み替え案を発表する共産党都議団
(2016年3月18日)